

DISCUSSION PAPER SERIES

Centre for New European Research

21st Century COE Programme, Hitotsubashi University

028

ドゴールの「アジア外交」について

小林 哲

September 2007



<http://cner.law.hit-u.ac.jp>

Copyright Notice

Digital copies of this work may be made and distributed provided no charge is made and no alteration is made to the content. Reproduction in any other format with the exception of a single copy for private study requires the written permission of the author.

All enquiries to cs00350@srv.cc.hit-u.ac.jp

I はじめに

本稿では、1963年に行われたドゴールフランス大統領(Charles DeGaulle)の「アジア外交」ともいえるベトナム中立化提案と、ラルート仏大使(Roger Lalouette)による南北ベトナム和平交渉の仲介、そして中国承認に注目して関して、分析を試みた。

このドゴールの「アジア外交」は、後に実際にベトナム戦争終結に向かわせるキッシンジャー特別補佐官(Henry Kissinger)の試みた外交に非常に近いものがあり、また当時からベトナムにおけるアメリカの軍事的関与の増加に対するオルタナティブとして注目されたものである。このようなドゴールの外交がどのような特徴を持ち、そしてそれが何を生み出したのかを、特にアメリカの政策と対比して検討することで、1960年代中葉におけるベトナムを巡る国際関係を考えることを通じて、デタント期と呼ばれる当時の国際政治構造を考える一助にしたい。

II 特徴

1. 第三世界の問題に対する認識

ドゴールの「アジア外交」の端緒とも言うべき「ベトナム中立化提案」は1963年8月29日に発表された¹。この声明が発表された時の南ベトナムの情勢は、一方で南ベトナム政府が北ベトナムとの和平交渉を推進することを試み、他方それに反対する軍部の反政府勢力がアメリカの指示を取り付け、クーデターを計画している、そのような情勢であった。

そのような情勢の中で発表されたこの声明の要点として以下三点指摘できる。第一に、国内の平和と国家建設、隣国との協調の達成についてベトナム人自身の手によることの重要性を強調することにより、外国による介入を不要なものであると指摘している点が指摘できる。さらに第二に、対象を南北の区別をすることなく「ベトナム全土」としている点が挙げられ、そして第三に、植民地時代からの関係を有するフランスはそのようなベトナム人自身の努力に対して協力する用意があることを明示している点を指摘できる。

ここで、特に注目したいことは第一の点の「ベトナムのことは基本的にベトナム人に任せる」という主張である。この主張を「ベトナム」に限らず、仮に「第三世界」あるいは「第三世界の国家建設」と適応範囲を広げてみた場合、当時の米ソの政策との違いが際立つ主張とならないだろうか。

アフリカを中心とした第三世界の独立の動きに対して、米ソ両超大国はそれら運動に対する支援と支持獲得を競う動きを冷戦の対立の中これまで行ってきていた。その結果として第三世界においても東西陣営に組み込まれる国、地域が世界大に広がり、またそのような米ソの行動はある意味「植民地主義」的な要素を含むものであったともいえる²。

これに対してドゴールの「第三世界のことは基本的にその地域の人達に任せる」という主張は、米ソに対していえば、第三世界の問題を冷戦の対決に「巻き込むな」、あるいはそれから「切り

離せ」という主張であると考えすることは出来ないだろうか。あるいは、米ソの第三世界に対する支援活動の中に含まれている植民地主義的要素に対して、現地のナショナリズムにを尊重する姿勢を打ち出しているともいえないだろうか。

あるいは、このようなフランスの第三世界へのアプローチの独自性は、この1963年8月末からの一連の米仏間の対話の中で明らかになる、ベトナムあるいはインドシナの「中立化」(Neutralization)という言葉の持つ意味の違いにもよく示されているともいえる。この言葉は、この当時さまざまな人達によって用いられる言葉であるが、同時にその指し示す内容に大きな違いを含む言葉でもあった。アメリカのケネディー政権、そしてそれを引き継ぐジョンソン政権いずれも、ベトナム、インドシナの「中立化」を求めていたし、ドゴールらアメリカ政府の政策に不満を持つ人達も「中立化」を提案していた。むろん、北ベトナム政府も「中立化」を求めていたし、南ベトナムのゴ・ジン・ヌー(Ngo Dinh Nhu)も「中立化」に言及していた。

フランス側が「中立化」という場合、ドゴールの言葉にあるように、「諸外国が介入しない状態」を「中立」の重要な要素とし、その上で現地の人々により自主的に政府が組織されることを好ましい状態と考えていた。一方、アメリカ側は「親米でもないが、共産主義でもない」政府ができることを「中立」の重要な要素としていた。つまり、フランスの主張するように諸外国が介入しない状態で現地の人達により自主的に政府が作られた結果が、共産主義勢力が強い影響力を持つ政府であれば、それは「共産化」であり、決して「中立政府」ではないとする考え方である。反政府・反米感情が広がりを見せる当時の南ベトナムの現状においてアメリカが撤退した後に、反米親共産政権が出来ることは、すなわち共産勢力の拡大に他ならないとアメリカ政府の首脳達は考えていたといえる。

では、ドゴールはアメリカ側が危惧する事態についてどのように考えていたのか。詳しく論ずることは出来ないが、一ついえることは、ベトナム人のナショナリズムについて彼は強く意識していたといえる。これはラルート大使がゴー兄弟を「愛国者」と見ていたことにも示されている。南ベトナムとアメリカの関係について見られるように、大国が強く干渉することは現地の人々強い反発を生むことをドゴールはよく理解していたといえる。これは南についてだけでなく、南ベトナムで活動する「ベトコン」はもちろん、ホーチミンや北ベトナム労働党员についても同様に、彼らを共産主義者である前にナショナリストであるとド・ゴールは認識していたと考えられる。そのため、北ベトナムがソ連とはもちろん中国とさえ、それら大国が強く干渉してくれば反発をすると考え、アメリカ政府の唱えるような単純な「共産主義勢力の拡大」という事態が起きないと認識していたことは指摘できるだろう。ここに、イデオロギーによる硬直的な友敵認識に基づく冷戦のロジックとは別の、ナショナリズムのロジックに対するドゴールの理解が見てとれるのではないか。

更に言えば、ドゴールの立場からすると、このようなナショナリズムへの理解の示し方は、当時の第三世界諸国からの支持を獲得できるものと認識していたことも併せて指摘できる。

2. 影響力の源泉に対する認識

第二の特徴として、影響力の源泉に対する認識を指摘したい。ドゴールは、8月29日の声明において「この地域にフランスが維持している紐帯」という形で、南北ベトナム双方にフランスが有する人的交流、文化的経済的つながりを強調し、それによりベトナムの問題にフランスが関わっていくことを表明している。

このような立場は、やはり当時のアメリカ政府の立場と比較すると好対照である。

当時のアメリカ政府の立場を示す事例として例えば、ドゴールの8月29日声明に対してアメリカのマクジョージバンディー大統領特別補佐官は「今現在の南ベトナムでの、共産主義の転覆活動に抵抗する任務にフランスが何らかの行動をこするものではない」とケネディー大統領(John F. Kennedy)に報告し、9月2日に行われたCBSのクロンカイト(Walter Cronkite)のインタビューにおいて、ドゴール声明についてたずねられたケネディーは、ドゴールの主張に耳を傾ける点があるとしつつも、バンディーの報告を受けて次のように答えている。

「彼(ドゴール)はベトナムにおいて軍隊を派遣せず、何の経済支援計画も行っていない。このような表明は歓迎するが、実際にベトナムにおいて任務を遂行しているのはアメリカ政府とアメリカ国民である」

言い換えれば、アメリカ政府の見方は「ベトナムにおいてフランスには「てこ」がない」という見解であるといえる。この場合の「てこ」言い換えれば影響力の源泉は、軍事力と経済力に依拠した考え方であり、それを有しないフランス政府はベトナムの問題に対して影響力を行使できないという立場であると考えられる³。

このような立場に対して、ドゴールは、そのような軍事力に偏った見方を否定的に考えていることがわかる。ケネディーの発言に対してドゴールは9月4日の閣議後、アメリカの立場を「フランスはインドシナにおいて何の役割も果たせない。なぜなら何ら「強さ」を持たないからだ」という公式を保持しているから、との見解に賛同を示し、「アングロサンクソンの中にも真実に気づき始めているものがある。しかしケネディーは多くを知らない」と論じている⁴。

では、ドゴールが期待したベトナムの問題に対するフランス政府の影響力の源泉として何を求めたのか。ここで指摘したいのは外交的な影響力にそれを求めていたという点である。より具体的には、ラルート大使による南北ベトナム政府間で行われてきた和平交渉に向けた動きの仲介と、この地域の「大国」である中国との政治的なパイプをフランス政府が有するための国交正常化交渉である。それに加えて、このような南北ベトナム政府の動きをサポートを可能にする「中立化提案」を彼はうちだしたと考えられる。

1963年における南北ベトナム和平交渉とそれへのラルート大使の関わりについての詳細につ

いては本稿では触れない。しかし、南北関係の正常化に向けた具体的な提案として、5月にヌーからハノイに対して、関係正常化への第一歩として、南の米と北の石炭を取り引きする提案が行われた。このヌーの提案に対して、ベトナム労働党政治局はジェム政府に対する新たな交渉のイニシアチブを取ることを決定したという。その象徴が5月の終わりにモスクワのNew Times（週刊誌）に掲載されたウィルフレッド・バーチェット(Wilfred Burchett)のホーチミンへのインタビュー記事であり、この記事では従来の北ベトナム政府の主張として必ず含まれていたジェム政府の打倒を南ベトナムにおける停戦の条件に入れず、無条件停戦を主張していた。こうした南北ベトナム政府間でのやりとりが進む中で、ラルートが6月21日パリで作成したメモには「ベトナムの二つの政府は、アメリカと中国という保護者から距離を保つため関係を密にする可能性があり、その場合フランスは仲介の役割を果たすことが可能である」との指摘がある。また、国際監視委員会ポーランド代表のマネリによる7月10日付け本国政府への報告によれば「公式声明と雰囲気などのことを考えあわせると私は南北会談について次のように結論づける。南北両ベトナム政府は、大国（モスクワ、ワシントン、北京）の参加なしに合意に達する段階に至っている」との報告がなされている。さらに8月上旬のイギリス側の資料よれば、8月10日にヌーがイギリスのシンガポール弁務官であるセルカーク卿（Sir Selkirk）らに対して、北ベトナム代表と定期的会談を行っていることを伝え、その際ヌーは、ハノイにいる、共産主義者というよりは民族主義者である愛国者の人達のグループとベトナムの問題に対しての解決を模索していることを語ったという。マネリの報告やイギリス側の報告に直接ラルート大使の名前が出ることはないものの、この間南ベトナムのヌーとラルート大使との関係が密になっていることを合わせて考えると南北ベトナム間の交渉にラルート大使が深く関わっていたことが見て取れるのではないだろうか。そしてブリグハムのマネリへのインタビューによれば、ラルートは9月15日には、南北双方の中立化構想を促進する旨の訓令をドゴールから受けたという⁵。

このように南北ベトナム間の中立化に向けた交渉にラルート大使が関わる形で、フランス政府が影響力を行使する機会を得ていたと考えられる。

さらにドゴールはこの地域への外交的な影響力を高めることを念頭に置いて中国との国交正常化にこの時期動き出す。最終的に1964年1月27日に中仏両国の国交正常化の発表につながるドゴールの中国との国交正常化交渉は、ドゴールの中ソ離間の認識に基づき、アジアの問題に対してソ連の衛星国でない「大国」中国の認識によると考えられる。

モスクワでの部分的核実験禁止条約交渉に参加していたクーブ外相による中ソ間が完全に決裂していること示した報告等により、中ソ離間の認識を深めたドゴールはこれ以降中国の重要性を再三主張するようになる。例えば、9月21日アデナウアーとの会談で中国承認を話題に取りあげている。また、1963年10月7日に国務省で行われたラスク国務長官(Dean Rusk)との米仏外相会談においてクーブ外相は現在東南アジアの国際情勢を見るに際して、中国の影響力を無視することができなくなっていることを繰り返し述べ、翌日のケネディーとの会談においてもクーブは「フランスの90年間の経験からいえることは、問題は中国と議論されなければならないという

ことである。このことは今日の状況にも当てはまることであると思う」と中国に着目するよう繰り返し指摘していた⁶。

このように中国について急速に関心を示したドゴールは1963年10月18日から11月5日までフォール元首相(Edgar Faure)をフランス全権として中国に派遣している。このフォール元首相の派遣に関してドゴールは、「東南アジアにおける何らかのアレンジメントを得ることができるであろう」と述べ、より具体的には「ベトナムにおける中立と独立を望む。この解決をアメリカに受け入れさせるには中国との合意が必要」と指摘したという。実際、経済交流からの段階的な関係改善を主張する中国側に対して、フォールは仏中間の国交回復を強く主張していた。外交関係の正常化にフランス側からの積極的なアプローチがあったことが伺える⁷。

なお、このようなフランス政府の中国に対する外交的なアプローチに対して、やはりアメリカ政府は対照的な姿勢を示すことになる。中国との外交交渉を打ち出すフランス政府に対して、例えば、ラスクは12月16日のドゴールとの会談において「軍事的解決手段を追求しているのは相手側ある」と指摘し「ソ連の態度を変えさせたのは西側の軍事力による対峙である。中国はまだ友好的な態度を示していない」といった立場を明確にしている⁸。このようなラスクの考え方はいわば「強い立場からの交渉」(negotiation from position of strength)ともいえる立場で、外交交渉の席に着く前に軍事的な優位な立場を築くことを重視するものであった。

これらをまとめるとドゴールの「アジア外交」は以下のような特徴があるものとまとめることができるだろう。まず、大国のある意味での植民地主義的な介入を否定し、現地住民・政府の意向を重視することで現地のナショナリズムに対する配慮を行うものであること。また、大国間関係については、中ソ離間を現実のものとして受け入れたうえで、アジアの大国として中国を認め、国交正常化により中国政府との政治的パイプを築く。その上で、この地域に関わる問題に対しては軍事的なアプローチではなく、外交的な影響力の重要性をアピールするものであった。これによりベトナムの問題への解決の方策として大国の軍事介入以外の道を示す形で、超大国、特にアメリカの持つアプローチの限界を示すことになったといえる。

3. 発想の新しさと外交行動の杜撰さ

このように、この時期のドゴールの「アジア外交」が、上述のようなある意味で当時の米ソが推し進める「冷戦政策」異なる発想・アプローチをとるものであり、それは今日から見て妥当な手法であると考えられる部分も多いものであったが、実際の外交行動としてはかなり杜撰なものであったということも出来る。

まず、それが突飛で、個人外交の側面の強いものであったという点である。8月29日声明を例に挙げても、このドゴールの声明に対するフランス外務省の反応について「この声明は外務省を完全に驚かせている」という報告がイギリス政府側にもたらされている。また、ラルート大使

に対する指示として外務省が9月6日に送った電報においてフランス政府の方針について「最終的に再統一が我々の目的としても、ヌーと北の密使との接触を我々が後押しをしてはいない」としている。しかし先に紹介したようにラルートは9月15日には、南北双方の中立化構想を促進する旨の訓令をドゴールから受けたという。このようにこれらの外交についてはかなりドゴール個人の意向が強く働いていたことが伺える⁹。

そしてその結果、アメリカやイギリスといった主要同盟国への事前の根回しといった外交的配慮が全く払われないものになった。

また、結果論の側面はあるもののこのドゴールの「アジア外交」が南ベトナム情勢の混乱に拍車をかける結果を生み出す一因になったことを指摘できる。すなわち、ドゴールの「中立化」に関する呼びかけなど、フランス政府の言動は、フランス政府が中立化をベースに南北ベトナムの和平を仲介しているという「うわさ」を南ベトナムで生むようになる。

これはアメリカの関与の深まりなどが植民地主義的と見られる中で、「中立化」へのムードが南ベトナム国内に広がるようになる。そして、特に現政府がドゴールの唱える中立化に組みする意向を示し始めると、これに反発する軍部の親米的なグループが現政府に対するクーデター計画を立案、アメリカ政府を巻き込む形で実行する。このクーデターが成功後、南ベトナム国内においては政府組織はクーデター後の混乱の中で弱体化し、一方でゲリラ活動はそれに乗じる形で活発化し、他方、これら双方の条件を受けてアメリカの軍事関与が深まる結果を生み出す。その結果、南ベトナム政府の弱体化、ゲリラ活動の活発化、アメリカの介入の深化といった(悪)循環の中、南ベトナム情勢の混乱に拍車がかかる結果を生み出す。このような循環が、1963年8月、1963年11月、1964年1月とわずか半年間の中でも繰り返し起き(1963年8月のクーデター計画は未遂であったが)、この後もこの循環に南ベトナム情勢は陥ることになった。そして、このような循環が起きる中でドゴールはこの循環を断ち切り、自らの唱えた国際的な和平会議を開催するために何か具体的な行動を起こしているかといえ、そうではなかった。

とくに、戦争に発展しかねない南ベトナムへのアメリカの介入の深まりに対して、ドゴールは静観しているだけであった。ドゴールは、自らの提案にアメリカが賛同しない場合について「アメリカ人はどんどん孤立する」と指摘しているだけであった¹⁰。そして、そのような事態については、それは自らの主張の正しさが証明されるだけであり、ある意味それはそれで構わないと考えていたふしがある。この点、1964年以降、孤立するアメリカを救うために、イギリス政府がアメリカの南ベトナムからの名誉ある撤退の道を模索したことと比較しても、彼の発言に懐疑的態度を生ませる原因にもなった。

さらに、ドゴールはこの地域の中立化を唱える一方、具体的な秩序構想を明らかにしてはいない。インドシナに関して言えば1954年のジュネーブ協定への回帰を主張するのみである。また彼が示した大きな展望としては、例えば1964年6月16日、イギリス大使のピアソン・ディクソン卿(Sir P. Dixon)に対して「中国は、アメリカの撤退と、アメリカが戻ってこないことが保証さ

れるのであるならば、インドシナ国家の中立という条件で調整をつける準備があると思う。このように感じるのは、中国がこの地域を今後20年ぐらいは平穏に保ちたいと考えているからである」との見解を示していることなどが挙げられる。同様の見解はアメリカのポーレン駐仏米大使(Charles E. Bohlen)やジョージ・ボール国務次官(George Ball)らにも示している¹¹。

このように、具体的な外交行動としては問題点が多いものでもあったと指摘することは可能であろう。

Ⅲ 関連諸国への影響

では、このようなドゴールの「アジア外交」は実際に関連各国にどのような影響を与えたのだろうか。以下、アメリカを中心に、南北ベトナム、イギリス、中国について概観する。

1. 南北ベトナム

南北ベトナムに関しては、すでに上述したように、南ベトナムの混乱激化の循環を生み出したことが大きな影響といえる。さらに、それに対応する形で北ベトナム政府が、南ベトナムにおける闘争を政治闘争重視から軍事闘争重視への方針転換を1963年11月以降行っていたことを考え合わせると、ドゴールの「アジア外交」はベトナムでの戦争状況を生み出していく遠因にもなったとすらいえる。

2. アメリカ政府の反発

ドゴールの「アジア外交」が与えたアメリカ政府への影響について考える際に、アメリカ政府内の認識にある「アメリカの冷戦ナショナリズム」(あるいは「冷戦アイデンティティー」)ともいべきものを考えておきたい。ここで「アメリカの冷戦ナショナリズム」とは、イデオロギーの観点からは、民主主義を掲げ、更にそれを世界に押し広める使命を有するアメリカというものであり、パワーの観点からは、軍事的にも経済的にも頂点に立ち自らの陣営をまとめろ連陣営と対峙するアメリカ、という認識とする。

このように考えると、ドゴールの「アジア外交」はこのようなアメリカ政府(高官)の認識と正面からぶつかる主張であったといえる。すなわち、「民主主義国」の維持に固執せず政府の選択は現地の人達に委ねると主張し、軍事力も経済力も無いにもかかわらず、インドシナの問題に関わり、さらにアメリカの意向に反して相手陣営の主要国中国との国交の正常化を行っている。

さらに具体的な行動の杜撰さも重なり、その結果として、アメリカ政府内に「反ドゴール感情」と「アメリカ主導の解決への固執」を生み、その結果としてアメリカ政府の政策の選択肢を狭めてしまった可能性が指摘できないだろうか。

そもそも当時のケネディー政権内においてドゴールの主張やアプローチに賛同する人々は存在していた。ケネディー大統領は1962年の時点において、ベトナムの問題を交渉により解決に導くことを考えてきたことがポーターの研究などで明らかになっている。中国との国交正常化についてもケネディー政権内では検討されていたことがヒルズマンの回顧録などで指摘されてい

る。またジョンソン大統領も、例えば、1964年1月15日ラッセル上院議員(Senator Richard Russell)との電話会談において、ラッセルの「中国を承認しなければならない時期にきているのではないか」という指摘に対して同意を示している。アメリカ政府内ではこのように、ベトナム和平、中国との国交回復を考えている勢力は存在した¹²。

一方でドゴールの主張に批判的あるいは懐疑的な立場をとる人達もいた。8月29日の声明はアメリカを初めとした同盟国、関連各国には事前の根回しといったことは行われないうちに発表され、中国との国交回復にしても、再三に渡るアメリカ側の制止の説得を無視して断行している。このようなドゴールの態度、あるいは外交のやり方について、アメリカのハリマン国務次官(Averell W. Harriman)は「ドゴール大統領は、そのような決定が、フランスにとって利するところはほとんどないが、アメリカに深刻なダメージを与えることを知っているに違いない」と強く抗議している¹³。

結果として、南ベトナム情勢の混乱に拍車がかかる中でアメリカ政府はドゴールの主張に耳を傾けることなく戦争への道を突き進んでしまう。それは個々の政策としてはドゴールの主張に賛同する点があったとしても、南ベトナムの問題がアメリカ主導の形では解決せず、ドゴールの提唱する形での解決ということが、「アメリカに深刻なダメージ」を与えるという認識を生んだ可能性を指摘したい。言い換えれば、ドゴールの提唱する政策はアメリカ政府内にある「アメリカの冷戦ナショナリズム」に抵触する形で提示された結果、そのような政策選択を行うことが難しい状況になってしまったといえないだろうか。

3. イギリス政府への影響

イギリスに関しても本稿では詳しくは述べられないが、1960年代に入りイギリス政府は、ベトナムの問題でアメリカ政府に対して支持を示すことで、東南アジアにおいても「特殊関係」を築き、それにより米政府の政策を「支持をしない」という政策オプションを得ようとしていた。そうした中、ドゴールの「アジア外交」はその内容にイギリス外務省は理解を示すものの、西側同盟の亀裂を生じさせる状況に対して頭を悩ませることになる。

こうした中、ドゴールの8月29日声明に対してマクミラン英首相(Harold Macmillan)が強い関心を示した。それは、サイゴンのイギリス大使館からドゴール声明に関しての分析を行った電報をうけてマクミラン首相は「これは興味深い電報だ」と関心を示し、さらなる分析を外務省に命じている¹⁴。

この後パリの大使館と、サイゴンの大使館からドゴール声明についての報告が行われるが、両者は好対照の内容となった。すなわちパリにおける分析は「この声明はフランスのベトナムに対する政策の変化を予兆するものではなく、また、現地において何か特別な動きを予期するものでもない」というものであった。当然イギリス政府も従来の政策の変更を検討する必要がないというものである。他方、サイゴンにおける分析は、ラルートらが仲介する南北交渉が実現可能性のあるものであり、この声明がそれらを受けて行われたものであり、「ジェムのもとで戦争を勝つことが出来るかどうか分からないが、現在の混乱が広まることになった場合、確実に戦争に負け

るであろう」と分析し、アメリカ政府に南ベトナムの問題に対してどのような政策をとるのか意図を明確に示すために圧力をかける時にきている、と指摘するものであった。この報告は、従来アメリカの政策を指示してきた政策を見直し、イギリスがイニシアチブを発揮する時期にきているという主張であった¹⁵。

このように異なる報告がロンドンの外務省にもたらされた結果、外務省はマクミラン首相にパリからの報告に沿い、アメリカ政府の抱えている問題には踏み込まない内容の報告が行われることになった。マクミラン首相もそのような結果になった背景には、一つにはよく知られるようにこの時期英外務省はマレーシア問題を抱えていたことがある。それに加えて、パリからの報告とサイゴンからの報告が異なるものになった要因として、これまで述べてきたようにドゴールの外交姿勢の問題もあったといえるだろう。

結果として、イギリス政府がアメリカの政策を支持するだけでなく独自のイニシアチブを発揮しようとするのは1965年2月、北爆開始後、ウィルソン首相(Harold Wilson)がワシントン訪問を打診するときであった。しかし、その際にはアメリカ政府から「我々には電話があるではないか」と「強く」断られることになる。この頃にはすでにアメリカ政府、特にジョンソン大統領にはベトナムの問題に関して同盟国からのイニシアチブを嫌い、アメリカ政府の主導で問題に取り組む姿勢を強くしていた。

それ故に、1963年9月、当時ケネディー政権内において南ベトナム情勢に対して政府内で意見が分かれている中において、マクミラン首相がドゴール大統領と手を携えて、アメリカ政府に和平のイニシアチブを行うという「失われた機会」があったのではないかと考えてしまう。

4. 中国政府への影響

最後に、フランス政府との国交回復を行った中国政府にはどのような影響があったのか。1963年に入り中国は植民地から独立を果たした、あるいはそのための闘争を行っている勢力との連携強化のための積極的な外交を展開していた。1963年5月には、劉少奇主席が東南アジア各国を歴訪し、1963年末から1964年初にかけて周恩来首相率いる代表団がアフリカ諸国歴訪を行った。これらの外交は毛沢東の想定する「主要敵アメリカ帝国主義」に対する「革命の継続」のための「国際統一戦線形成」であるとともに、その実現の過程の中で、資本主義勢力との平和共存路線を試みるフルシチョフとの間における、反植民主義を掲げる第三世界を巡った影響力争いとも考えられるものであった。

こうした中で行われた中仏国交回復は、中国側の認識では帝国主義陣営内の自己矛盾による陣営の崩壊現象、ととらえられ、これらの勢力をも取り込んで広汎な国際統一戦線を形成するとされた。このような中国の世界革命戦略は中間地帯論と呼ばれている。これによれば、米ソ以外の国々を中間地帯と位置づけ、その中間地帯の中でも第一の中間地帯がヨーロッパや日本といったアメリカの同盟国であり、第二の中間地帯がアジア、アフリカ、ラテンアメリカと位置づけられていた。1964年になりフランスとの国交回復はその第一の中間地帯の国との連携であり、第二の中間地帯の一つである東南アジア、ベトナムにおける民族解放勢力の活動の活発化という状況

は、いずれも中国の理論の正しさを示していることと認識されたとされる¹⁶。

つまり、中国の東南アジアにおける民族解放闘争支援拡大につながる一方、そのことが南ベトナムにおけるアメリカの関与の増大を生みだし、それは毛沢東のアメリカとの戦争への危機感を増大させ、それがやがて国内体制の引き締めという形で文化大革命につながっていく結果を他方で生むことになる。

こうした中で中国政府はドゴールの思惑通り外交上の「てこ」にはならなかったといえる。

IV まとめ

このように、ドゴールの「アジア外交」が実際に及ぼした影響を見てみると、この時期に意味のある成果を上げたとはとてもいえない。むしろドゴールの意図したとは異なりベトナムにおける戦争の激化に作用した側面すらあるといえる。それでは、ドゴールの「アジア外交」は、ハリマンらの唱えるように単なる「反米キャンペーン」であり、意味のないものであったのだろうか。そうではないと筆者は考える。繰り返しになるが、大国のある意味での植民地的な介入を否定し現地のナショナリズムにみせる配慮や、大国間関係において中ソ離間を現実のものとして受け入れたこと。さらに軍事的なアプローチの限界をある意味指摘した点など、米ソ冷戦の枠組みでは収まりきらない当時の国際関係を、ドゴールは認識しており、それをふまえた外交として世界に示したのがドゴールの「アジア外交」ではなかったかと考える。

一方、そのようなドゴールの「アジア外交」がそのような既存の米ソ冷戦の枠組みから外れる特徴を持つが故に--それは、冷戦のオルタナティブを提示したとまではいえないものの--、それが従来のアメリカの冷戦政策をある部分で否定するという意味で「反米的な」内容とアメリカ政府内に認識されてしまう側面があったことも指摘できるのではないか。

そのように考えた際、このドゴールは従来の冷戦の論理で解決されるべき問題領域--ヨーロッパにおける安全保障など--と、それでは上手く解決できない問題領域が存在していることを認識し、むしろ後者に属する問題領域が世界において拡大している、との認識を有していたといえないだろうか。そして、そしてそれら領域で冷戦の論理を振りかざすことの危険性を認識し、それらことを示す一つの事例としてベトナムにおいては軍事力ではなく、和平交渉といった外交的なアプローチを指摘していたとも考えられないか。これに対して、アメリカ政府は冷戦を国際関係上トータルなものとして認識していたため、いや、「アメリカの冷戦ナショナリズム」からそのように認識したいために、両者の見解は対立せざるをえない側面があったといえないだろうか。

そしてそのような対立の結果、この時期のベトナムの問題に関していえば、軍事力といったハードパワーの強いアメリカ政府の行動を変更させることが出来なかったといえる。この点はある意味でドゴールの「アジア外交」の限界といえる。もっとも、その限界は軍事力といったハードパワーの不足に起因しているは言い切れない。

そもそも、ドゴールは全くの善意でベトナムにおける戦争回避の道を示したわけではないことは指摘しておかねばならない。彼は8月29日声明発表後「我々はアジアに帰還した」と述べており、特にフランスにとって東南アジアの問題に影響力を及ぼすということが「World Power」

の象徴であることを認識していた。その意味で、ドゴールの「アジア外交」は東南アジア、ベトナムの問題解決を意図しただけ無く世界の大国としてのフランスの栄光を取り戻す手段の一つであった。つまり、この地域あるいは第三世界諸国の支持を受けられる提案が出来た時点で、ドゴールにとっては一定の成果を上げている他と考えられる。この意味において、実際にベトナムにおける戦争回避についてドゴールがどこまで深刻に取り組む意図があったか疑わしい。

このように実際のベトナムの問題解決についての方策として問題点を抱えていたとはいえ、本稿でこれまで述べてきたようにドゴールの「アジア外交」の持つ国際関係の変化に対して示された独自性が損なわれるわけではなく、またそれはイラクの問題など地域紛争に対する大国の軍事介入をとった、今日の問題を考える際の重要な示唆を与えるものでもあるといえないだろうか。

¹ *American Foreign Policy 1963* p.869

² この点に関してウエスタッドは、近代以降西欧の植民地支配と文明化に対する使命感を冷戦期米ソが引き継いだことを指摘している。Westad, *Gobal Cold War*, Cambridge University Press, 2005

³ *FRUS 1961-1963 Vietnam 1963, Part2, Doc43; Public Papers of the Presidents of the United States: John E Kennedy, 1963*, pp. 650-653

⁴ Peyrefitte, Alain, *La France reprend sa place dans le monde*, p.482. ここで言う「真実に気が付き始めているもの」とはドゴールの声明に賛意を示したりップマンらのことを指している。

⁵ Porter, *Peril of Dominance*, 2005, University of California Press, pp.124-5; *Documents Diplomatiques Francais 1963 Tome II*, p.226, fn.(2); Maneli, *War of the Vanquished*, 1971, Haper & Row, pp.128-9; PREM 11/4759 50212, PRO; Brigham, *Guerrilla Diplomacy*, 1999, Cornell University Press, p32, fn71(p.156) (1992年のブリグハムのマネリへのインタビュー)。

⁶ Peyrefitte, *op.cit.*, p.474; *FRUS 1961-1963 Vietnam 1963, Part2, Doc.188-9*.

⁷ 『周恩来外交文選』359-372頁; *DDF, 1963 TomeII*, pp.469-78.前者によれば、周恩来首相は、フランス政府が台湾政府を承認した状態での中仏間の大使の交換といった外交関係の正常化は難しいことを再三主張し、それに変わる案として貿易代表部の設立といった民間部門の関係改善を先行させることを提案した。これに対してフォールは大使の交換後台湾問題の解決を図ることを主張し、周恩来の主張に対してもフォールは国交正常化を重視していたという。後者によれば、当初、中国の指導者はフランス側がどの程度の交渉を行うつもりなのか疑念も抱いていた様子であった。そのためドゴール大統領の親書の内容に中国指導部は驚き、外交関係の正常化が交渉の中心議題に据えられたとある。

⁸ *FRUS Vol.22 Northeast Asia*, Doc.195

⁹ PREM11 4759 Telegram No.581, Telegram No.587; *DDF, Tome II*, pp.225-226.

¹⁰ Peyrefitte, *op.cit.*, p.482.

¹¹ ¹¹ FO371/175091/D 1074/21 Sir P. Dixon No.111 Saving (June 17, 1964).; *FRUS 1964-68 Vietnam 1964*, doc.105,106,202,227 など。

¹² Porter, *op.cit.*: Hilsman, Roger, *To Move A Nation : The Politics of Foreign Policy In the Administration of JFK*, Doubleday, 1967; *FRUS 1964-68 China*, doc.2.

¹³ *FRUS 1964-68 China*, doc.1.フランスの中国承認について説明が行われた、アルファン-ラスク会談の報告を受けたハリマンのコメント。そもそもハリマンは1962年から一貫してベトナムの問題を交渉により解決することに反対をしていた。この点については、ハリマンに関する未公開資料を用いたのポーターの研究が詳しい。(Porter, *op.cit.*)

¹⁴ PREM11 4759, (September 3, 1963, Mr. P.de Zulueta)

¹⁵ PREM11 4759, Telegram No.489, No.581, No.8825, Telegram No.2776

¹⁶ Chen Jian, "China's Involvement in the Vietnam War, 1964-69", (*The China Quarterly* 1995); Zhai, *China and the Vietnam war, 2000*, Chapel Hill; "Beijing and the Vietnam Conflict, 1964-65"(*CWIHP Bulletin*).